

# 愛媛大学・愛媛県中小企業家同友会景況調査（EDOR）報告

## 第 45 回（2014 年 4-6 月期）

2015 年 3 月 9 日

愛媛大学総合地域政策研究会・愛媛県中小企業家同友会共同実施

問合せ先：曾我亘由（愛媛大学総合地域政策研究会）tel. 089-927-9238

愛媛県中小企業家同友会 tel. 089-968-3112

集計：高橋真乃（愛媛大学法文学部総合政策学科 4 回生）

野村恵利（愛媛大学法文学部総合政策学科 2 回生）

文章：曾我亘由（愛媛大学法文学部総合政策学科准教授）

### 県内中小企業の景況感、増税の影響で落ち込む

#### 【調査要領】

- (1) 調査期間 2014 年 10 月 1 日 ～ 2014 年 10 月 31 日
- (2) 対象企業 愛媛県中小企業家同友会会員企業
- (3) 調査方法 郵送による自計記入
- (4) 回答企業数 調査対象企業数 420 社、回答企業 69 社（回答率 16%）

#### 【経済概況】

##### 【EDOR 調査結果概要】

（売上高、採算、採算水準、業況）

前回調査時（2014 年 1-3 月期）は、消費税増税前のかけ込み需要の影響で、多くの項目において DI 値が高い値を示す結果であったが、今回の調査は、消費税が 5%から 8%に上昇後の調査であり、その反動がどの程度であるかに焦点が当てられる。今回の調査結果では、DI 値はすべての項目について悪化する結果となった。まず、売上高 DI について、前回調査では前期比で 23.9 であったが、今回は-7.2 と 31.1 ポイントの悪化となった。前年同期比でも前回調査の 45.5 から 17.4 と 28.1 ポイントの悪化となった。採算 DI については、前期比で 14.8 から-5.8 へと 20.6 ポイント悪化、前年同期比で 23.9 から 7.2 へと 16.7 ポイント悪化した。採算が悪化した企業にその理由を尋ねたところ、売上数・客数の減少を挙げる企業がもっとも多く、次いで原材料費・商品仕入額の上昇を挙げる企業が多かった。すなわち、消費税の増税による価格の上昇は原材料費や商品の仕入れ価格を押し上げ、それに伴って最終消費財の価格が上昇し、価格上昇は最終消費財の需要を減少させ、採算の悪化につながったと考えられる。自社業況判断 DI については前期比で 19.3 から-1.4 へと

20.7ポイント、前年同期比で30.7から4.3へと26.4ポイントそれぞれ悪化した。業界業況判断DIについては、前期比で10.2から-20.3へと30.5ポイント、前年同期比で5.7から-21.7へと27.4ポイント悪化した。いずれの項目についてもDI値が大幅に悪化しており、増税前のかげ込み需要の反動をあらわす結果となった。一方、採算水準DIについては、50.0から43.5と6.5ポイントの悪化にとどまり、かけ込み需要の反動の影響はあるものの、黒字を保つ企業が多い結果となった。

以上の結果から、今回の調査ではすべての項目において前回調査からDI値が悪化しており、消費税増税の影響が表れた結果と判断できるだろう。前回調査時は増税前のかげ込み需要、今回調査はその反動が強く影響しているため、短期的な変動を捉えることができたが、前年同期比における売上高、採算、自社業況判断DIの値はプラスの水準であることから、増税の影響を受けているものの、足下の景気は大きく落ち込んではいないと考えられる。増税の影響がどの程度収まるか今後の調査を注視する必要があるだろう。

#### (経営上の問題点)

今回の調査において、「同業者相互の価格競争の激化」、「従業員の不足」、「民間需要の停滞」、「仕入単価の上昇」を経営上の問題点として挙げる企業が多かった。特に従業員の不足は2014年4-6月期から4期連続で上昇しており、中小企業において人材の確保が厳しい状況が続くと考えられる。また、仕入単価の上昇については、消費税増税の影響よりも円安による原材料費の増加の影響が強いと考えられる。しかしながら、原油価格が落ち着いているため、現時点ではこの問題は顕在化していないが、仕入単価については常に注視する必要があるだろう。

経営上の力点については、「新規受注の確保」、「付加価値の増大」、「人事確保」、「社員教育」を挙げる企業が多く、特に「人材確保」は「従業員の不足」という経営上の問題点と連動して2014年4-6月期から上昇傾向にある。このことから、同友会における共同求人活動等、中小企業における人材をどのように確保していくか、今後一層重要となるだろう。

#### 【特別調査】

今回は特別調査として、消費税増税の影響に関する調査を行った。この特別調査は第42回(2013年7-9月期)にも実施しており、そのときの調査では、回答企業の57%(61社)は価格転嫁が可能だろうと回答し、43%にあたる46社は価格に転嫁できないだろうと回答していた。今回の調査は実際に消費税が8%に引き上げられた直後の調査であるが、価格転嫁については回答企業のうち62社が回答し、そのうち79%にあたる49社は価格転嫁が可能(21%は転嫁できない)という結果となった。増税前は価格転嫁については慎重な意見が見受けられたが、実際に増税後は比較的スムーズに価格転嫁が進んでいると考えられる。自由記述から、企業間取引が中心の企業については、転嫁は比較的容易であることが読み

取れる。エンドユーザーを対象とした企業については、転嫁に慎重な意見がある一方、全額転嫁している企業、また全額は転嫁できないが大部分は転嫁できているといった意見も見受けられた。増税の影響に関する自由記述では、今のところ大きな影響はないと回答する記述がある一方、かけ込み需要の反動や、円安による仕入単価の上昇、また、増税による消費の冷え込みを懸念する意見も見受けられ今後の動向は注視する必要があるだろう。

# 第45回(2014年4-6月期) EDOR 調査結果

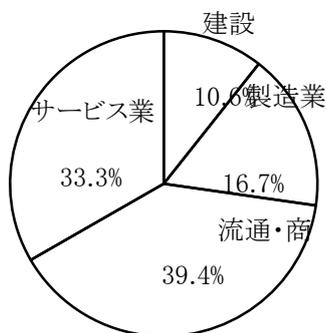
## 回答企業の基本情報

業種(4業種分類)

	社	%
建設業	7	10.6
製造業	11	16.7
流通・商業	26	39.4
サービス業	22	33.3
合計	66	100.0

※1社…農業

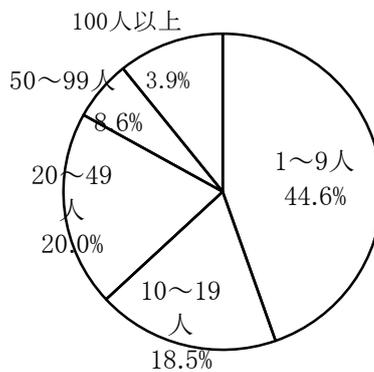
業種



常勤役員を含む正規従業員数

	社	%
1～9人	29	44.6
10～19人	12	18.5
20～49人	13	20.0
50～99人	4	6.2
100人以上	7	10.8
合計	65	100.0

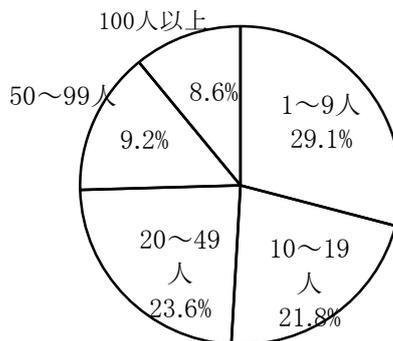
正規従業員数



臨時・パート・アルバイトを含む総従業員数

	社	%
1～9人	32	29.1
10～19人	24	21.8
20～49人	26	23.6
50～99人	16	14.5
100人以上	12	10.9
合計	110	100.0

総従業員数

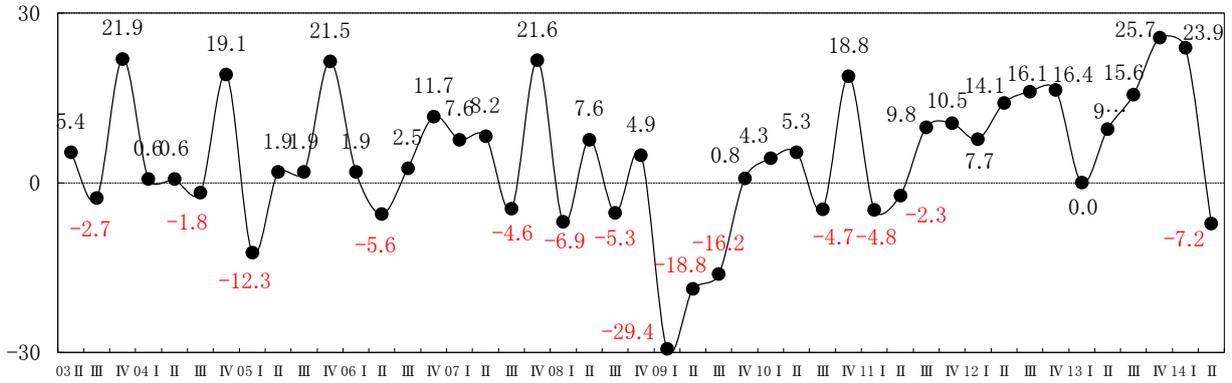


従業員数の平均と中央値

	人
常勤役員を含む正規従業員数	
平均	31.3
中央値	12
臨時・パート・アルバイトを含む総従業員数	
平均	52.5
中央値	17

ポイント

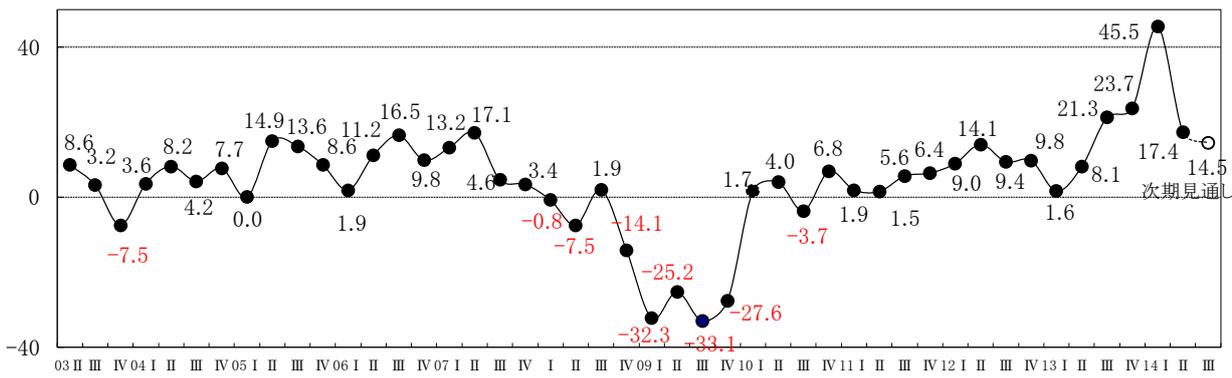
### 売上高DI(前期比)



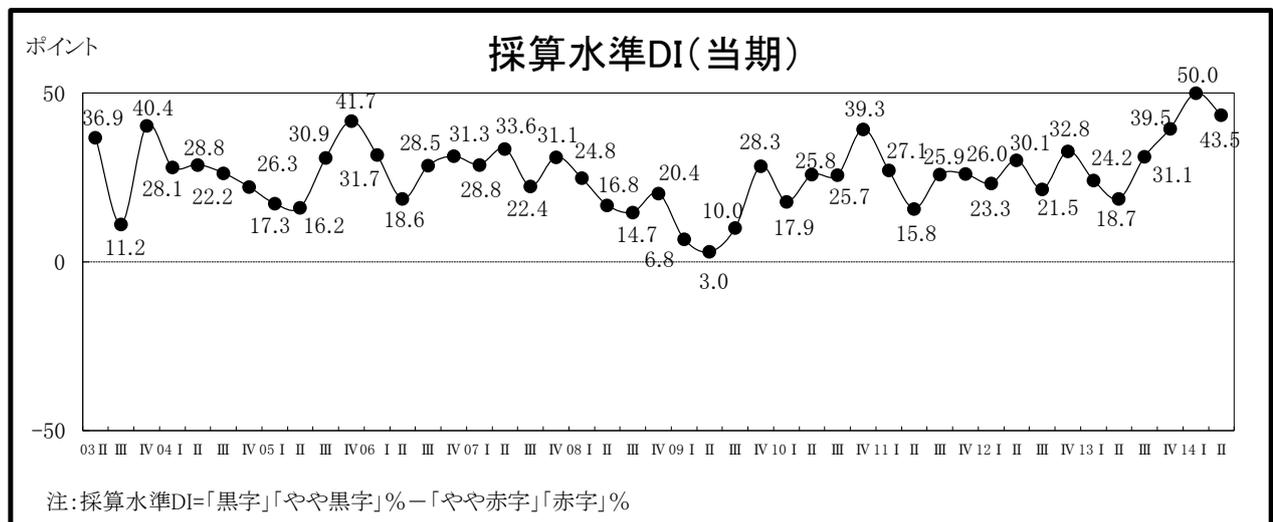
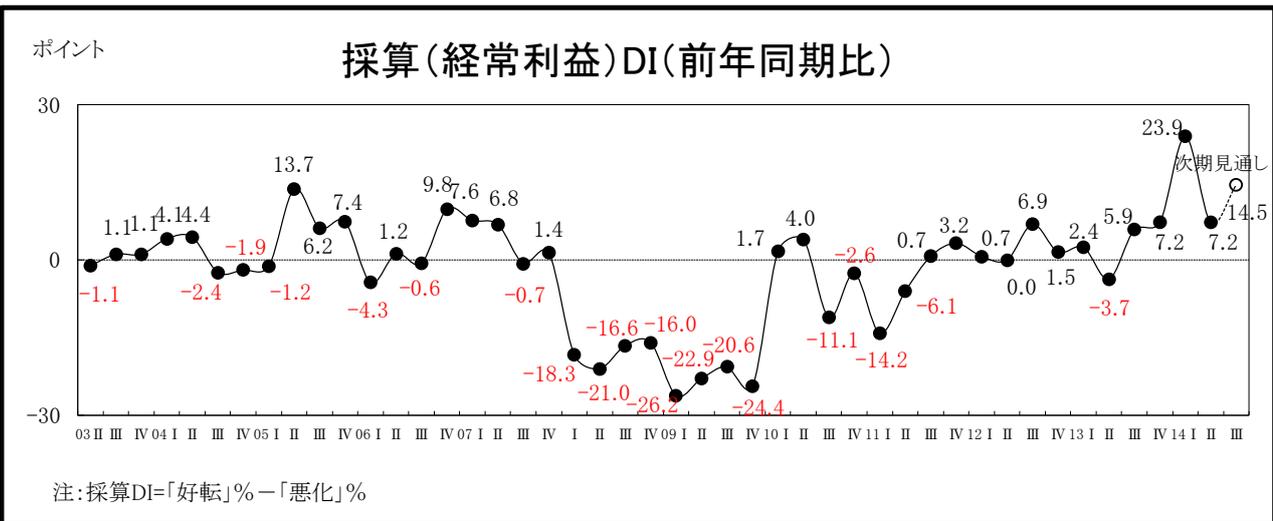
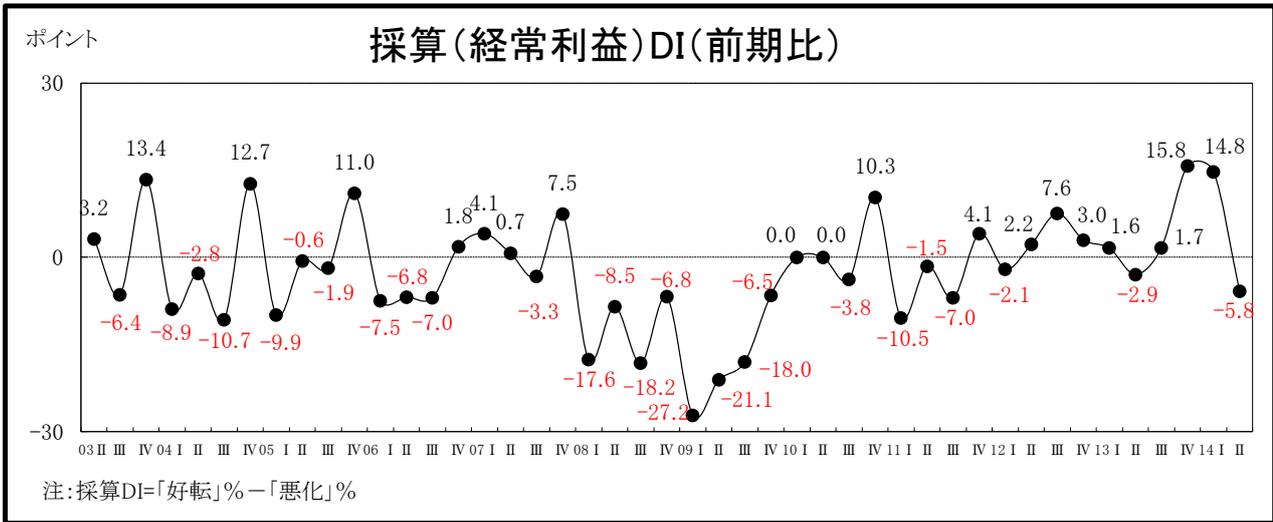
注:売上高DI=「増加」%-「減少」%

ポイント

### 売上高DI(前年同期比)

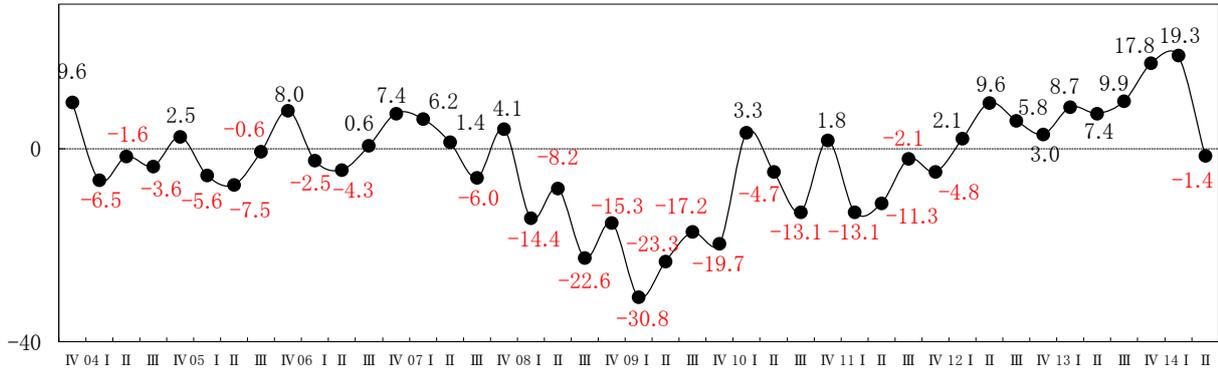


注:売上高DI=「増加」%-「減少」%



ポイント

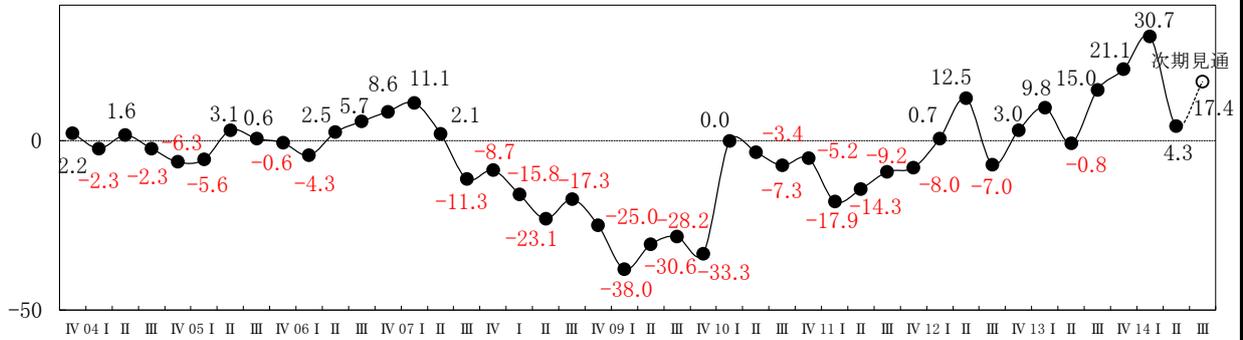
### 自社業況判断DI(前期比)



注:設問:各企業の経営状況全般について、業況判断DI=「好転」%-「悪化」%

ポイント

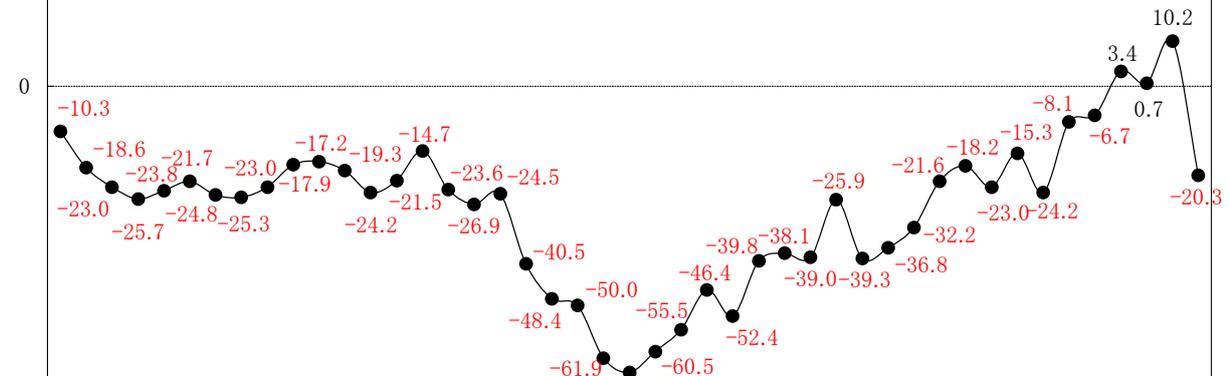
### 自社業況判断DI(前年同期比)



注:設問:各企業の経営状況全般について、業況判断DI=「好転」%-「悪化」%

ポイント

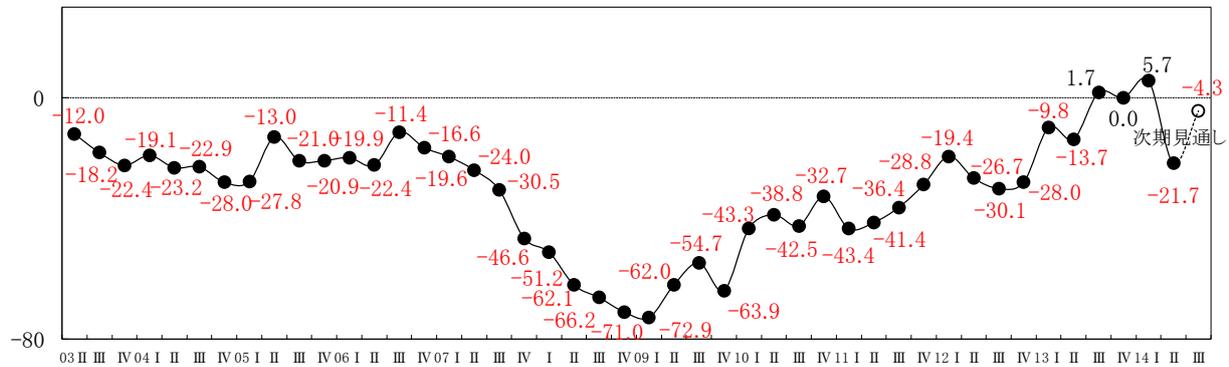
### 業界業況判断DI(前期比)



注:設問:各企業がおかれる業界の状況について、業況判断DIは「好転」%-(「悪化」%)

ポイント

### 業界業況判断DI(前年同期比)



注:設問:各企業がおかれる業界の状況について、業況判断DI=「好転」%-(「悪化」%)

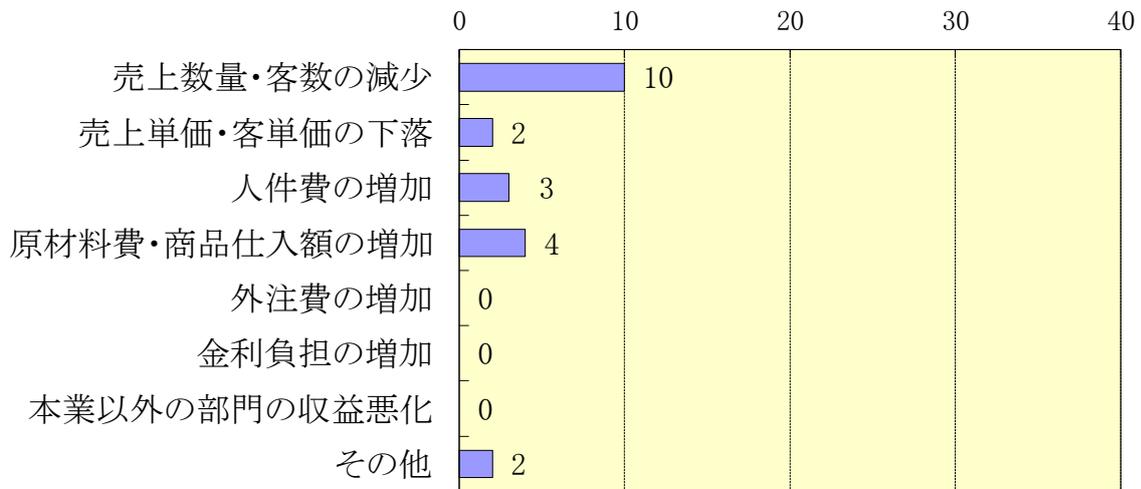
### 採算好転の理由

回答数

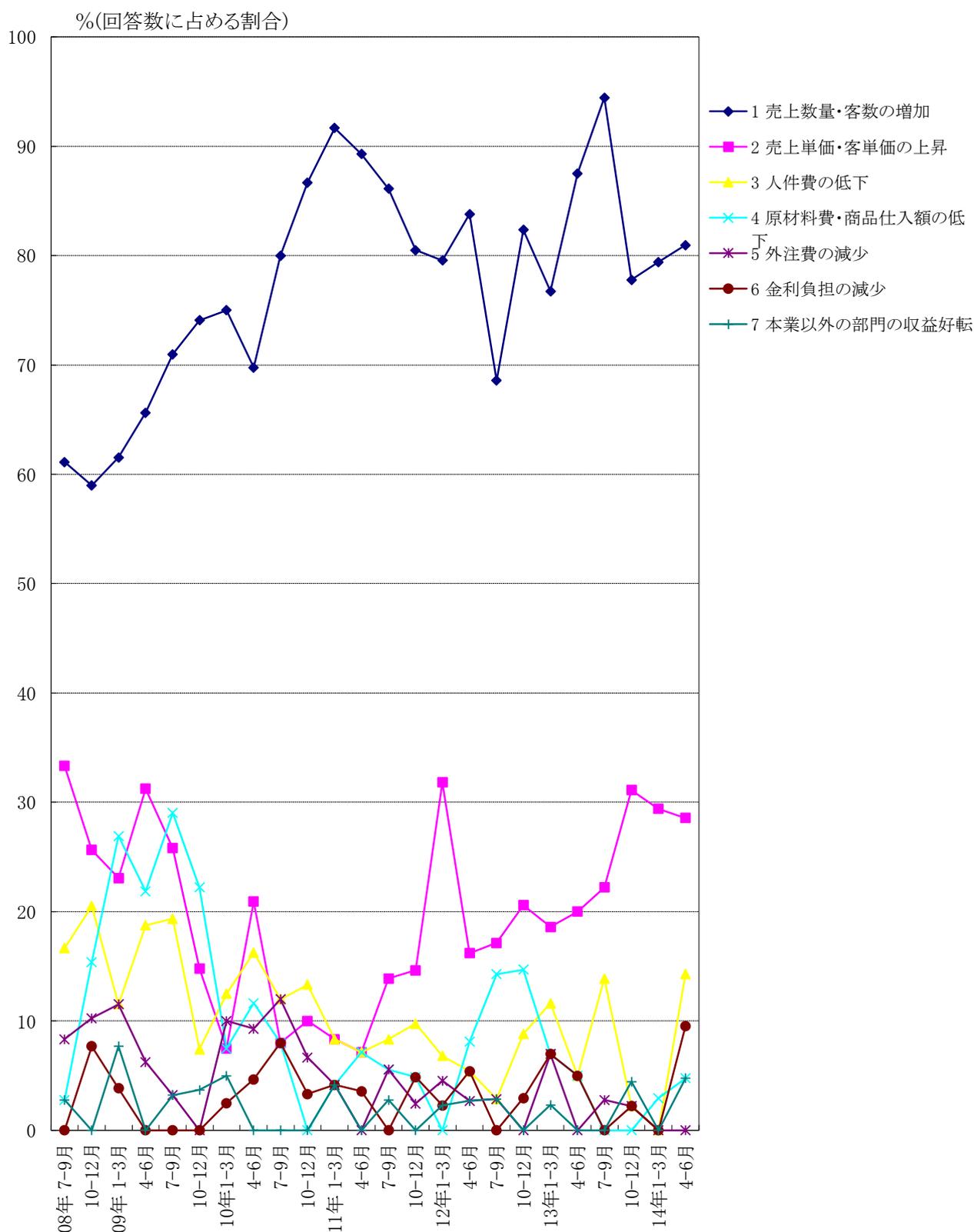


### 採算悪化の理由

回答数

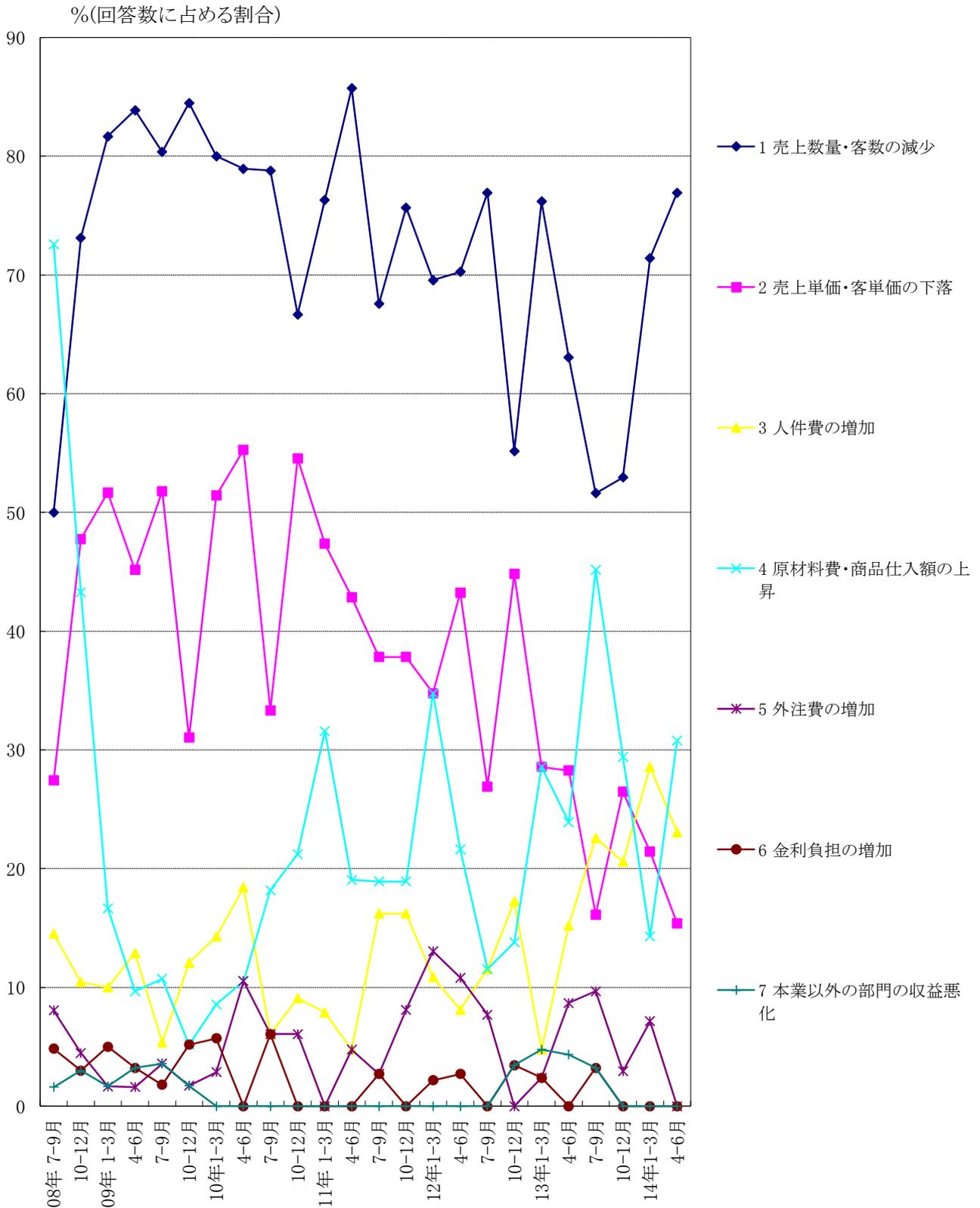


## 採算好転の理由の推移(2008年7-9月～2014年4-6月)



(備考) 選択肢から3つを選んだ際の選択率。凡例は選択率の高いものから並べた。番号は設問における各選択肢の番号。

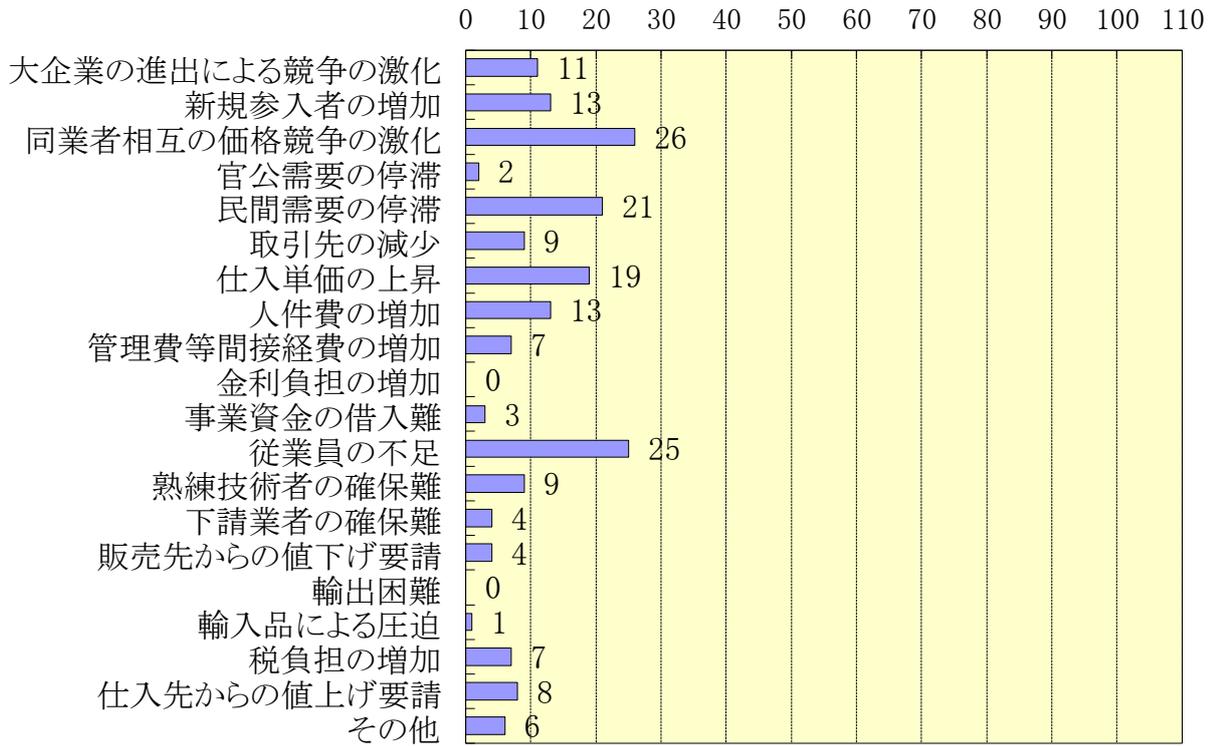
## 採算悪化の理由の推移(2008年7-9月～2014年4-6月)



(備考)選択肢から3つを選んだ際の選択率。凡例は選択率の高いものから並べた。番号は設問における各選択肢の番号。

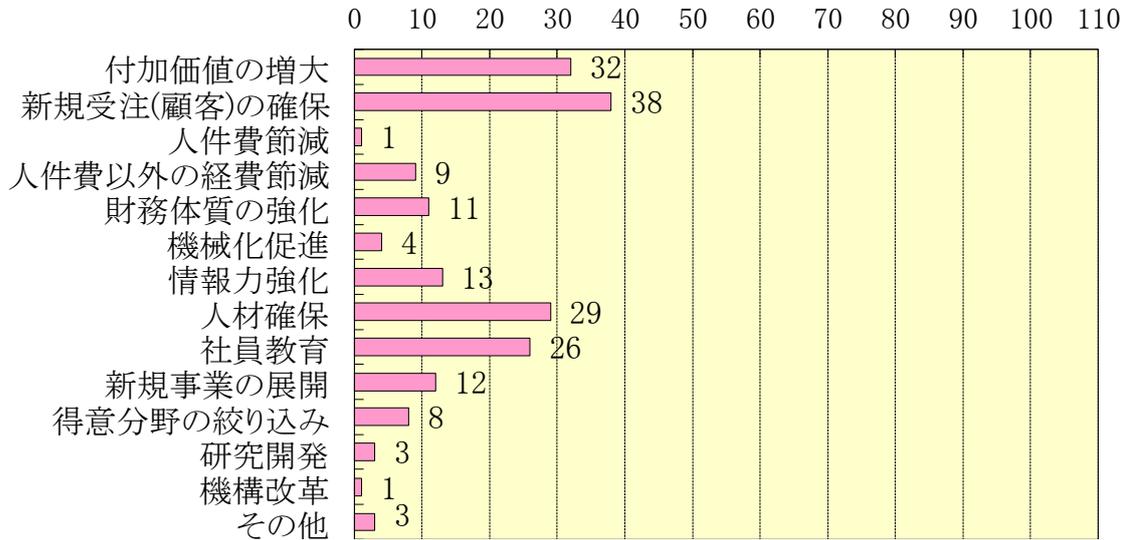
### 経営上の問題点(選択肢から上位3つ選択)

回答数

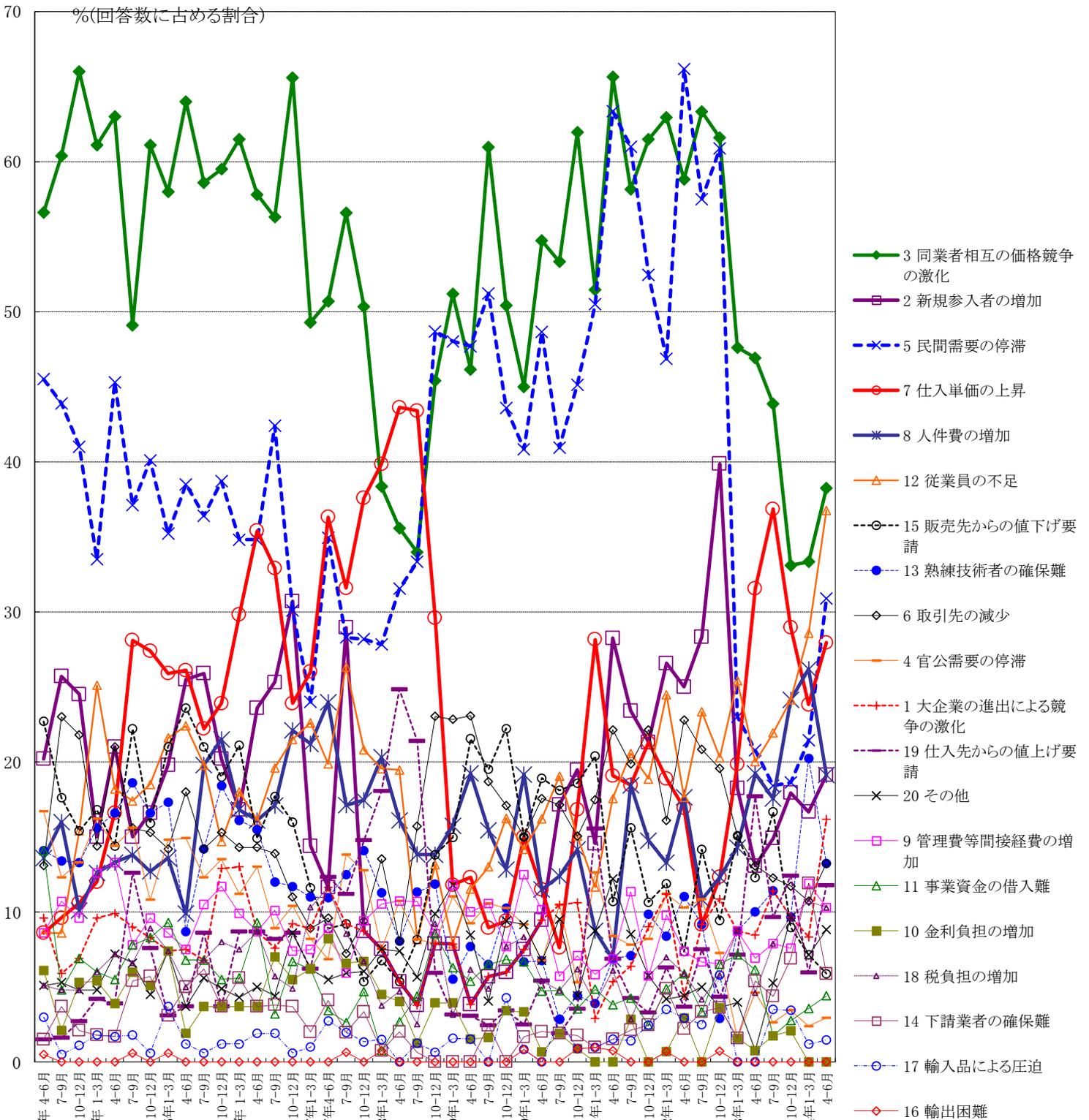


### 経営上の力点(選択肢から上位3つ選択)

回答数



# 今期における「経営上の問題点」の推移(2003年4-6月～2014年4-6月)



# 次期に考える「経営上の力点」の推移(2003年4-6月～2014年4-6月)

% (回答数に占める割合)

